② 契約保証金は納付すること（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

⑷ 配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑸ 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照。）

⑹ 契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無

⑻ 契約書作成の要否　要

⑼ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽ 入札・契約手続きに関する情報を入手するための照会窓口　上記４⑴①に同じ。

⑾ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Nishiue Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Dredging works of the Anchorage (−13m) at Honkou Area, Port of Ube

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 4 April 2013

⑸ Time-limit for the submission of tenders by the electric bidding system : 1 : 30 P.M. 23 May 2013 (tenders brought or submitted by mail 1 : 30 P.M. 23 May 2013)

⑹ Contact point for tender documentation : Hirofusa Okubo, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 14—15 Higashihakushima-cho, Naka-ku, Hiroshima-city, Hiroshima-Prefecture Japan 730—0004 TEL 082—511—3903

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 25 年３月５日

防衛省陸上幕僚長　君塚　栄治

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　22、31

⑵ 導入計画物品及び数量
Ｘ線撮影装置，一般撮影用　二式

⑶ 調達方法　購入等

⑷ 導入目的　本品は、自衛隊札幌病院において、各種診断のため導入する。

⑸ 導入予定時期　平成26年度

⑹ 物品に必要とされる基本的な要求要件
① 制御方式は、インバータ方式とする。
② 天井走行式のＸ線管支持器を保有し、Ｘ線管装置は、立位及び臥位用を有すること。
③ Ｘ線管支持器は、オートポジショニング機能を有すること。
④ 立位撮影スタンドは、固定式もしくはフラットパネルディテクタ（以下、ＦＰＤという。）を有すること。
⑤ 臥位撮影台は、カセッテ型ワイヤレスＦＰＤを有すること。
⑥ デジタル断層撮影機能を有すること。
⑦ 新病院で導入予定のＨＩＳ／ＲＩＳ／ＰＡＣＳとの接続ができるものとする。
⑧ 設備に要求する電源容量は３相400Ｖであること。
⑨ 維持について適切な保守体制と迅速なユーザー支援体制を有すること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑹の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴ 資料等の提供期限　平成25年４月19日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒114—8564 東京都北区十条台１－５－70　陸上自衛隊補給統制本部衛生部技術課仕様書班仕様書班長　電話03—3908—5121　内線2866

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴ 交付期間　平成25年３月５日から平成25年４月19日まで。

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。

４　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5 Summary

⑴ Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵ Nature and quantity of the products to be purchased : General radiographic X-ray device : 2 set

⑶ Type of the procurement : purchase

⑷ Basic performance to be required :
① The control type is inverter type.
② X-ray device can use for standing and lying position. X-ray supportive device is ceiling running type.
③ X-ray supportive device has the function of autoposition.
④ Radiographic rack of standing position has fix type or FPD.
⑤ Radiographic rack of lying position has wireless cassette type FPD.
⑥ Function of digital tomography.
⑦ It will be able to connect HIS／RIS／PACS in new hospital.
⑧ Power volume required to the facility is 3 phases, 400V.
⑨ System and users should be supported by appropriate and prompt maintenance service.

⑸ Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 15 PM 19, April, 2013.

⑹ Contact point for the notice : Specification leader, Specification Section, Medical Department, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2866

○第２号

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　22、31

⑵ 導入計画物品及び数量
Ｘ線撮影装置，循環器兼用型　一式

⑶ 調達方法　購入等

⑷ 導入目的　本品は、自衛隊札幌病院において、各種診断のため導入する。

⑸ 導入予定時期　平成26年度